

化学名又は一般名	CAS番号	化審法	安衛法	含有量 (%)
メタノール	67-56-1	(2)-201	(2)-201	> 99
化学式	C-H4-O (67-56-1)			
組成情報	成分がガスでない限り、全ての濃度は重量パーセントである。ガス濃度は容量パーセントである。この安全性データシートは、製品仕様またはNPK値を保証するものではありません。NPK含有量は、特定のセールスオーダー書類、取引先請求書、または生産者が提供する製品明細書に記載されています。			
4. 応急措置				
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。必要に応じて酸素吸入または人工呼吸を行うこと。被災者が本物質を吸引した場合は口うつし人工呼吸を行ってはならない。一方弁を備えたポケットマスクまたはその他の適切な呼吸医療機器を用いて人工呼吸を行うこと。医師に連絡すること。			
皮膚に付着した場合	汚染された衣類すべてを直ちに脱ぐ。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。			
眼に入った場合	直ちに多量の流水で最低15分間目を洗浄する。コンタクトレンズをしていて容易に取り外せる場合は取り外す。その後も洗浄を続けること。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。			
飲み込んだ場合	直ちに医師に連絡すること。口をすすぐこと。医師の指示なしに無理に吐かせないこと。もし嘔吐が起こったら、胃からの嘔吐物が肺に入らないよう頭部を下げる。被災者が本物質を飲み込んだ場合は口うつし人工呼吸を行ってはならない。一方弁を備えたポケットマスクまたはその他の適切な呼吸医療機器を用いて人工呼吸を行うこと。			
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	昏睡。頭痛。めまい。吐き気、嘔吐。行動の変化。運動機能を弱める。直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。			
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	汚染された衣類すべてを直ちに脱ぐ。気分がすぐれないときは医療処置についてアドバイスを求める。(可能ならばラベルをみせる) 医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。この安全データシートを担当医に見せる。汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。			
医師に対する特別な注意事項	一般的な処置および症状にあわせた適切な治療を施す。火傷：直ちに水で洗い流す。洗いながら火傷の部分に付着していない衣服を取り除く。救急車を呼ぶ。病院への搬送中も水洗いを続ける。被災者を保温する。被災者の観察を続ける。症状は遅れて出てくることがある。			
5. 火災時の措置				
適切な消火剤	耐アルコール泡。二酸化炭素 (CO2)。小規模火災の場合のみ、粉末消火剤、二酸化炭素、砂または土を使用することもできる。			
使ってはならない消火剤	消火に水噴射をしない。これは火災を拡散することになる。			
火災時の特有の危険有害性	蒸気は、空気と混合し、爆発性混合物を生成することがある。蒸気は発火点までかなりの距離を移動し、フラッシュオーバーすることがある。本製品は電気の不良導体であり、静電帯電することがある。帯電が十分に蓄積した場合、可燃性混合物への引火が起こることがある。静電放電の可能性を減ずるため、適切な接地とアースをとる手順を踏むこと。本液体は、適切にアースをとられた容器に入れるとき、静電気を蓄積する恐れがある。少量の水その他の不純物の存在により、静電気の蓄積がかなり増大する恐れがある。物質は水の表面で浮かび、発火することがある。火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。			
特有の消火方法	火災や爆発の場合、煙を吸入してはならない。危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。			
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。			
一般的な火災の危険性	引火性の高い液体及び蒸気。			
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。			
6. 漏出時の措置				
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。こぼれやもれが起きている場所から関係者以外を遠ざけ、風上に避難させる。全ての着火源 (近くにあるタバコ、炎、火花、火) を除去する。清掃中は適切な保護具および防護服を着用する。ミスト/蒸気を吸入しないこと。適切な保護衣を着用せずに、壊れた容器または流出物に触らない。閉鎖された場所に入るときは事前に換気を行う。環境汚染を回避するために適切な封じ込めを行うこと。バキューム車などの機械的手段で回収タンクまたは他の適切な容器に移し、回収するか安全に廃棄すること。流出が著しくて回収できない場合は、現地当局に通告すべきである。個人用保護具については、本SDSの項目8を参照。			
環境に対する注意事項	下水や水路、地面への排出を避ける。環境汚染を回避するために適切な封じ込めを行うこと。			

封じ込め及び浄化の方法及び機材

全ての着火源（近くにあるタバコ、炎、火花、火）を除去する。可燃性物質（木材、紙、油など）を流出物から遠ざける。静電気放電に対する予防措置を講ずること。火花を発生させない工具を使用すること。この製品は水に混和性である。

大量の漏出：リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。可能な場合は漏出物をせき止める。パーミキュライト、砂、土などの不燃性物質に製品を吸収させて容器に回収し、後で廃棄する。製品回収後、その付近を水で洗い流す。

少量の漏出：土、砂またはその他の不燃性物質に吸収させて、容器に移し、後で処分する。吸収材（例：布、フリース）で拭き取る。残った汚染物を除去するため、床を徹底的に清掃すること。

絶対に流出物を元の容器に回収して再使用してはならない。廃棄物の廃棄方法については、本SDSの項目13を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策（局所排気、全体換気等）

製品を取り扱う時に使用するすべての道具は、接地しておく必要がある。火花の出ない工具や防爆器具を使う。防爆型の全体および局所排気型換気装置。屋外又は換気の良い場所だけで使用すること。

安全取扱い注意事項 安全取扱い注意事項

裸火、熱源または発火源の近くで、取り扱ったり、保管したり、開けてはいけない。直射日光に当てないようにする。静電気放電防止策を施す。ミスト/蒸気を吸入しないこと。味を見たり飲み込んだりしてはならない。眼、皮膚、衣服への接触を避ける。長時間の接触を避ける。使用中は飲食や喫煙をしない。取扱い後は手をよく洗うこと。汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。産業衛生に気を配る。本SDSの項目8で推奨されている個人用保護具を使用すること。

接触回避 衛生対策

強酸化剤。詳細については、本SDSの項目10を参照。

取扱中は禁煙。飲食物から遠ざける。本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。

保管

安全な保管条件

一般的な接続及び接地技術を使って、静電荷の蓄積を防止する。本物質は静電荷を蓄積し、火花を発生し着火源となる恐れがある。施錠して保管すること。熱、火花、裸火から離して保管する。直射日光が入らない、涼しく乾燥した場所に貯蔵すること。容器を密閉しておくこと。換気の良い場所で保管すること。スプリンクラーのある場所に置く。混触禁止物質から離して保管すること（本SDSの項目10を参照）。

安全な容器包装材料

元の容器に密閉して保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

標準監視手順に従ってください。

暴露限界値

作業環境評価基準(昭和63年9月1日号外、労働省告示第79号)別表物質

物質	タイプ	数値
----	-----	----

メタノール	管理濃度	200 ppm
-------	------	---------

成分	タイプ	数値
----	-----	----

メタノール (CAS 67-56-1)	管理濃度	200 ppm
---------------------	------	---------

日本産業衛生学会－許容濃度物質

物質	タイプ	数値
----	-----	----

メタノール	TWA	260 mg/m3
-------	-----	-----------

		200 ppm
--	--	---------

成分	タイプ	数値
----	-----	----

メタノール (CAS 67-56-1)	TWA	260 mg/m3
---------------------	-----	-----------

		200 ppm
--	--	---------

米国、ACGIH 限界値物質

物質	タイプ	数値
----	-----	----

メタノール	STEL	250 ppm
-------	------	---------

	TWA	200 ppm
--	-----	---------

成分	タイプ	数値
----	-----	----

メタノール (CAS 67-56-1)	STEL	250 ppm
---------------------	------	---------

	TWA	200 ppm
--	-----	---------

生物学的許容値

日本産業衛生学会－生物学的許容値物質

物質	数値	決定要因	標本	サンプル採取時間
----	----	------	----	----------

メタノール	20 mg/l	メタノール	尿	*
-------	---------	-------	---	---

日本産業衛生学会－生物学的許容値
成分

成分	数値	決定要因	標本	サンプル採取時間
メタノール (CAS 67-56-1)	20 mg/l	メタノール	尿	*

* - サンプルングの詳細については原資料をご参照下さい。

ACGIH生物学的許容値
物質

物質	数値	決定要因	標本	サンプル採取時間
メタノール	15 mg/l	メタノール	尿	*

成分	数値	決定要因	標本	サンプル採取時間
メタノール (CAS 67-56-1)	15 mg/l	メタノール	尿	*

* - サンプルングの詳細については原資料をご参照下さい。

暴露ガイドライン

日本のJSOH 職業曝露限界：皮膚指定

メタノール (CAS 67-56-1)

皮膚から吸収される可能性がある。

米国ACGIH許容濃度：皮膚

メタノール (CAS 67-56-1)

皮膚吸収の危険性

設備対策

防爆型の全体および局所排気型換気装置。適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置、その他の装置により、空气中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。洗眼設備および安全シャワーを設置する。

保護具

呼吸用保護具

有機蒸気吸収缶付き全面形面体化学用マスク。

手の保護具

適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。ブチルゴム製手袋が望ましい。

眼、顔面の保護具

サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）を着用する。

皮膚及び身体の保護具

適切な耐化学薬品性の衣服を着用する。不浸透性エプロンの使用が望ましい。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体。
形状	液体。
色	無色。
臭い	アルコール。
臭いの閾値	2000 ppm
融点／凝固点	-98 °C (-144.4 ℉) 推定値
沸点又は初留点及び沸点範囲	64.5 °C (148.1 ℉) 推定値
可燃性	該当しない。
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	
可燃限界－下限(%)	未測定
可燃限界－上限(%)	未測定
引火点	11.0 °C (51.8 ℉) タグ密閉式
自然発火点	385 °C (725 ℉)
分解温度	データなし。
pH	データなし。
動粘性率	データなし。
溶解度	
溶解度 (水)	未測定
n-オクタノール／水分配係数 (log 値)	-0.77 推定値
蒸気圧	未測定
密度及び／又は相対密度	
密度	0.79 g/cm ³
相対ガス密度	1.1 (空気=1.0)
粒子特性	データなし。
その他の情報	
蒸発速度	2.1 (酢酸ブチル= 1)
爆発性状	爆発物でない。
引火点クラス	引火性 I B
分子式	CH ₃ OH
分子量	32.04 g/mol
酸化能力	酸化性でない。
比重	0.7866 25° Cで 0.81 で 0 °C

0.79 推定値
22.61 mN/m (20 °C (68 °F))

表面張力

10. 安定性及び反応性

反応性

本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
通常状態で安定。

化学的安定性

危険有害反応可能性

一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。

避けるべき条件

加熱、スパーク、裸火、その他の発火源を避ける。引火点を超える温度を避ける。混触危険物質との接触。

混触危険物質

強塩基類。強酸化剤。金属類。

危険有害な分解生成物

一酸化炭素。ホルムアルデヒド。

11. 有害性情報

急性毒性

吸入すると有毒。皮膚に接触すると有毒。飲み込むと有毒。たとえ少量（30-250mlのメタノール）でも致命的になることがある。症状は胃痛、吐き気、嘔吐、だるさ、視力障害および失明である。

皮膚腐食性／刺激性

長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性

直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性

呼吸器感作性物質でない。

皮膚感作性

この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。

生殖細胞変異毒性

本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。

発がん性

ヒトへの発がん性を分類できない。

生殖毒性

この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。

特定標的臓器毒性（単回ばく露）

臓器（中枢神経系、視神経）の障害。

特定標的臓器毒性（反復ばく露）

区分に該当しない。

誤えん有害性

誤えん有害性でない。

12. 環境影響情報

生態毒性

この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。

残留性・分解性

この物質の分解性に関して利用可能なデータはない。

生態蓄積性

Log Pow: < 1. オクタノール/水分配係数が低いことから生体に蓄積するとは予測されない。

生体内蓄積の可能性

オクタノール／水分配係数 log Kow

メタノール (CAS 67-56-1) -0.77

土壌中の移動性

この製品は水に溶けない。土壌中における移動性は非常に高いと予想される。

オゾン層への有害性

データなし。

他の有害影響

この製品は、光化学オゾンを生産する可能性をもつ物質を含有している。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

現地の規定に従い、処分する。空の容器やライナーには製品の残余物が残っている可能性がある。本物質とその容器は安全な方法で廃棄しなければならない（「廃棄上の注意」参照）。

汚染容器及び包装

製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器はリサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。

地域の廃棄規制

廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。内容物／容器を現地、地域、国、国際規則に従って廃棄すること。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA

UN number 1230

UN proper shipping name Methanol

Transport hazard class(es)

Class 3

Subsidiary risk 6.1

Label(s) 3, 6.1

Packing group II

Environmental hazards No.

ERG Code 3L

Special precautions for user Read safety instructions, SDS and emergency procedures before handling.

IMDG

UN number 1230

UN proper shipping name METHANOL

Transport hazard class(es)	
Class	3
Subsidiary risk	6.1
Label(s)	3, 6.1
Packing group	II
Environmental hazards	
Marine pollutant	No.
EmS	F-E, S-D
Special precautions for user	Read safety instructions, SDS and emergency procedures before handling.

MARPOL73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される 液体物質	この製品は液体であり、バルク輸送する場合はMARPOL (マルポール) 73/78条約附属書IIの適用 範囲に含まれる。この製品は、IBC (中型運搬容器) コードに記載されている。
国内規制	国内輸送については15章の規制に従うこと。
輸送又は輸送手段に関する特別 の安全対策	取り扱いの前に安全指示、SDSおよび応急処置法を読むこと。
応急措置指針番号	131

15. 適用法令

労働安全衛生法	
危険物	可燃性物質類
有機則	
第二種有機溶剤	
メタノール	
通知対象物	
メタノール	別表第9 政令番号 560
表示対象物	
メタノール	
毒物及び劇物取締法	
特定毒物	該当せず。
毒物	該当せず。
劇物	メタノール
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	
第一種特定化学物質	該当せず。
第二種特定化学物質	該当せず。
監視化学物質	該当せず。
優先評価化学物質	メタノール
化学物質排出把握管理促進法	
特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当せず。
第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当せず。
第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当せず。
消防法	第四類第一石油類(非水溶性液体) 危険等級II
船舶安全法・危規則	引火性液体類
航空法・施行規則	引火性液体類
火薬類取締法	該当せず。
海洋汚染防止法	
メチルアルコール	Y類
大気汚染防止法	
メタノール	

16. その他の情報

引用文献	ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices HSDB® - Hazardous Substances Data Bank IARC発がん性評価モノグラフ 日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月 日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告 JIS Z 7252 : 2019 GHS に基づく化学品の分類方法 JIS Z 7253 : 2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示 及び安全データシート (SDS) National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens
------	--

注意:本文書に含まれる情報は、本安全データシート(SDS)の作成日の時点で正確であると考えられるデータに基づいており、本SDSは適用される政府規則に従って作成されています。本SDSは、製造者又は販売者の商業的仕様書として使用することはできず、上記データ及び安全情報の正確さ又は包括性に関して、明示的あるいは黙示的にかかわらず、一切の保証あるいは表明を行うものでもなく、許可無く特許発明を実施することに対する認可を付与又は暗示するものでもありません。他の物質との併用又は具体的に参照しているプロセス以外での使用を含む、製品の他の用途を評価するには、追加情報が必要になる場合もあります。製品に関連しているおそれがある危険有害性に関して提供される情報は、製品を所与の用途に使用することが必然的に労働者又は大衆にばく露又はリスクを生じさせることを示唆しようとする意図したものではありません。製品が意図する使用及び適用方法に適していることを確認することは、製品の購入者及び使用者の責任です。推奨される使用方法を遵守しないことに起因する、又は製品が本来的に有する危険有害性に起因する損害又は被害に対し、販売者は一切の責任を負わないものとします。適用される国、都道府県及び現地の法規制に従った製品の使用、保管及び取扱いに関するすべてのリスクは、購入者及び使用者が負うものとします。製品の購入者及び使用者は、本SDSに記載されている製品を使用しようとする従業員、代理人、契約者及び顧客に対し、明確に助言しなければなりません。